

QEと出口戦略

QE(Quantitative Easing、量的金融緩和)は、市場への資金供給量の増加によって金融緩和を図る政策です。リーマン・ショック後に米国が導入したほか、日本や英国でも実施されています。最近では、米国が持続的な経済成長を確認しつつ量的緩和を段階的に解除する「出口戦略」を実行するかが注目されています。

◎米国では量的緩和第3弾(QE3)が継続中

米国ではリーマン・ショック後に量的緩和策が断続的に実施され、2012年9月にQE3が導入されました。QE3は、住宅ローン担保証券を毎月400億米ドル、長期国債を毎月450億米ドルずつFED(連邦準備制度、米国の中央銀行)が買い入れる政策です。

量的緩和が始まってから米国株式は上昇しました。しかし、2013年に入り一部のFRB(連邦準備制度理事会)理事が出口戦略を提案し始めたほか、5月にバーナンキFRB議長が経済指標の改善が継続することを条件に近い将来QEの規模を縮小する可能性もあると言及したことで、市場ではにわかにQE3の早期縮小観測が広がりました。

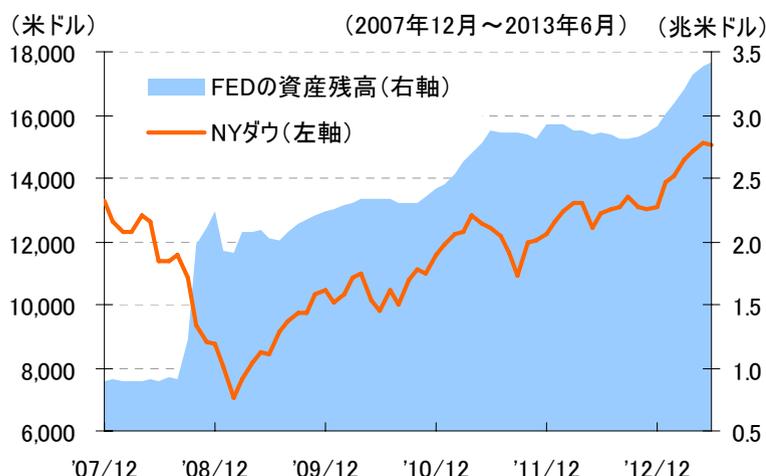
◎FRBの見解と今後の米国経済指標がポイントに

バーナンキ議長は以前、超低金利政策(政策金利0~0.25%)の継続期間として失業率6.5%、インフレ率2.0%といった基準を掲げていました。そのため、議長が上記のコメントを述べた際、市場では意外感をもって受け止められました。

6月18、19日(現地時間)に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)では、経済が予想通り改善を続ければ年内にも資産買入れのペースを縮小し、来年半ばに量的緩和を終了させる可能性を示唆しました。同時に、量的緩和終了の判断基準の目安として失業率が7.0%程度まで低下することも示しています。

政策金利の引き上げ自体は量的緩和の縮小より後の問題になりますが、米国のQEは世界の金融市場に影響を与えてきただけに、今後のFOMCで示されるFRBの見解と今後の景気指標が注目されます。

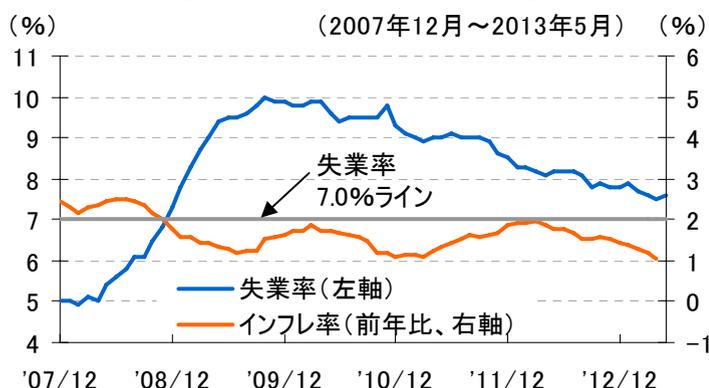
【FEDの資産残高と株価推移】



※NYダウは各月末値、FEDの資産残高は各月最終週の値を使用しています(2013年6月のNYダウは6月14日、資産残高は6月第2週の値です)。

(出所)ブルームバーグ、各種資料

【米国の失業率とインフレ率】



【FRBの経済見通し】

	2013年	2014年	2015年
実質GDP 成長率(前年比)	2.3~2.6%	3.0~3.5%	2.9~3.6%
失業率	7.2~7.3%	6.5~6.8%	5.8~6.2%
インフレ率(前年比)	1.2~1.3%	1.5~1.8%	1.7~2.0%

(出所)FRB、ブルームバーグ

※インフレ率は個人消費支出コアデフレーターを使用、グラフ上は2013年4月まで記載しています。

※FRBの経済見通しは、FOMC参加者の見通しの中央範囲を記載しています。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。